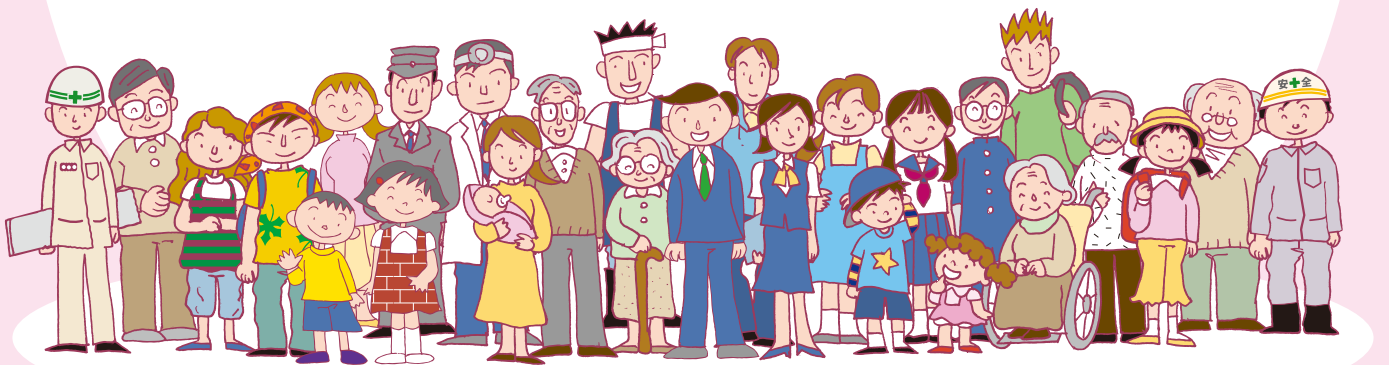


かわしん 景況レポート

平成29年2月

(平成28年10月～12月期調査)

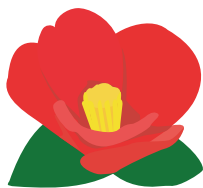


強いかわしん 未来へつなぐ力発揮 一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調査の目的 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期 平成28年12月1日（木）～7日（水）
3. 調査の内容 前期（平成28年7月～9月期）と比べた当期（平成28年10月～12月期）の実績、当期と比べた来期（平成29年1月～3月期）の予想
特別調査「2017年（平成29年）の経営見通し」
4. 調査対象 当金庫お取引先企業 400社
5. 業種別対象企業数 製造業 94、卸売業 61、小売業 59、サービス業 58、
建設業 80、不動産業 48
6. 調査方法 聴き取りによる調査
7. 分析方法 この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。
なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。



椿

目次

■ 時 流		P1
■ 特 別 調 査		
2017年（平成29年）の経営見通し		P2～P4
■ 全 業 種		P5
■ 製 造 業		P6～P7
■ 卸 売 業		P8～P9
■ 小 売 業		P10～P11
■ サービス業		P12～P13
■ 建 設 業		P14～P15
■ 不 動 産 業		P16～P17
■ 企業レポート		P18～P19
支店紹介		
■ 産学連携		P20
■ セミナー・個別相談会・お知らせ		P21

* 今回の特別調査は「2017年（平成29年）の経営見通し」と題しP2～4に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。



信金中央金庫
地域・中小企業研究所 主任研究員
(社)日本証券アナリスト協会検定会員

藤津 勝一

経歴

【最終学歴】

昭和52年 3月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業

【職務経歴】

昭和52年 4月 山一証券株式会社入社

昭和52年 5月 株式会社山一証券経済研究所出向

企業調査部、大阪支所、ニューヨーク事務所、名古屋支所、経営開発部、産業・技術調査室、経営調査部

平成10年 1月 株式会社山一証券経済研究所退職

平成10年 2月 全国信用金庫連合会(現信金中央金庫)入会

総合研究所(現 地域・中小企業研究所)産業企業調査グループ審議役

平成10年 4月 総合研究所産業企業グループ次長

平成14年 4月 総合研究所主席研究員

平成20年度 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業知的資産経営ファインスワーキンググループ」委員

平成22年 1月 総合研究所主任研究員

平成22年 4月 地域・中小企業研究所主任研究員 現在に至る

(担当: 中小企業経営・中小企業経営改善支援など)

平成24年10月 参議院財政金融委員会調査室客員調査員を兼務

～25年 2月

平成27年 6月 経済産業省 関東経済産業局 平成27年度特定下請連携事業計画、下請中小企業自立化基盤構築事業及び下請小規模事業者等新分野需要

～28年 3月

平成28年 6月 経済産業省 関東経済産業局 平成28年度特定下請連携事業計画、下請中小企業自立化基盤構築事業及び下請小規模事業者等新分野需要

～29年 3月

最近の調査テーマは中小企業の稼ぐ力、知的資産経営、付加価値経営・経営革新(イノベーション)、経営革新経営者の特長、中小企業の人材育成、経営における付加価値発想のヒント、中小企業の産学官・農商工・医工連携、中小企業金融円滑化後の信用金庫の経営支援のあり方・支援機関の効果的利用、など。

2017年を迎え、自社経営の発展に今年こそはとさらに積極的な取組みを期する中小企業経営者も多いことと思われる。中小企業の現状をみると、信金中央金庫地域・中小企業研究所の信用金庫取引先約16,000社を対象とした「全国中小企業景気動向調査」の業況判断D.I.の改善や、国税庁の「会社標本調査」での黒字企業数やその割合の増加、中小企業倒産件数の大幅な減少、財務省「年次法人企業統計調査」での売上高経常利益率の改善傾向など、力強いとまではいえないまでも、変化対応力のある中小企業が着実に増加しつつあるのも事実である。より多くの中小企業が環境変化を恐れることなくむしろチャンスととらえ、こうした明るい流れを拡大させていくことが強く望まれる。

その際に注目されるのが「知的資産(=自社の強み)」を効果的に活用する「知的資産経営」である。知的資産とは、特許権や商標権など知的財産権を含む財務上で数字として見えることのない無形の資産である。実は、すべての企業は知的資産をすでに活用しているが、普段は意識していない、あるいは見逃しているなどもめずらしくない。つまり、本来の強みを発揮しきれていないのである。知的資産を適切に再評価し、他の資産と組み合わせ「稼ぐ力」を向上させるべく棚卸しをする。すなわち、自らの強みを俯瞰してみる(先入観や決め付けを排除し、たとえば顧客や仕入先など様々な目線でもみている)ことを通じて、環境変化の中で何をどうすれば企業の目的・目指すべき姿が達成できるのかを具体的に表してみることが、経営を改革・革新する行動を具体的なものとするためには極めて有効である。すでに対応力をつけている中小企業は、変化の波に乗るためのこうした努力が結果として現れている企業といえる。

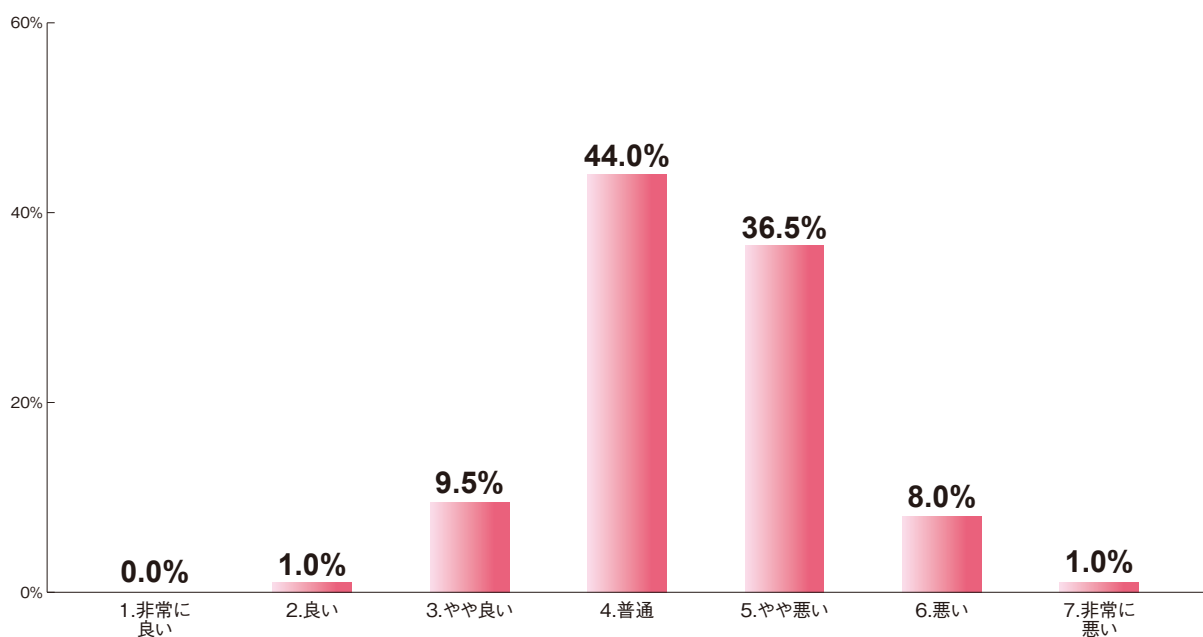
ところで、この知的資産は次のように3つに分類される。すなわち、①技術・技能・ノウハウ、人脈、経験、発想力、意欲、モチベーションなど属人的な「人的資産」、②経営理念・組織文化、組織の仕組み、ブランド、マニュアルやルーティン化された作業など組織に帰属する「構造資産」、③仕入先、外注協力先、販売ルート、顧客、大学・研究機関、金融機関など外部の関係に帰属する「関係資産」である。この3分類を活用しつつ、知的資産の意味合いを具体的に再整理し、不明確であった知的資産の洗い出し・理解を適切に行うことは、現状を適切に認識して自社の強みをフルに発揮することにつながる。

ただし、効果的な知的資産経営のためには留意すべき点がある。すなわち、目的とそれを達成するストーリー(具体策)を、理解・賛同・協力を得るべき社員や顧客その他の利害関係者に対して明確かつ納得性のあるものとする。同時に、各施策の達成度を測るものさしや、最終的な目標達成を図る指標などで結果を評価し、改善を図る活動を継続的に行っていく。いわゆるPDCA(計画⇒実行⇒評価⇒改善)サイクルの実行である。

一見合理的に見える短期的な利益に目を奪われることなく、自らが目指す姿という中長期的視点を忘れず、利害関係者の納得性が高く、社内のモチベーションが向上し、自立した活力ある組織という企業の基本的な変化対応力の獲得を目指す知的資産の活用こそが肝要である。景気頼みや経営資源不足を嘆くのではなく、自ら道を切り開くことが経営者の醍醐味のはずである。知恵や経営資源の不足には、様々な支援機関や専門家、金融機関など外部の資源の効果的活用も忘れてはならない。実はこうした支援のネットワークの活用も知的資産経営なのである。

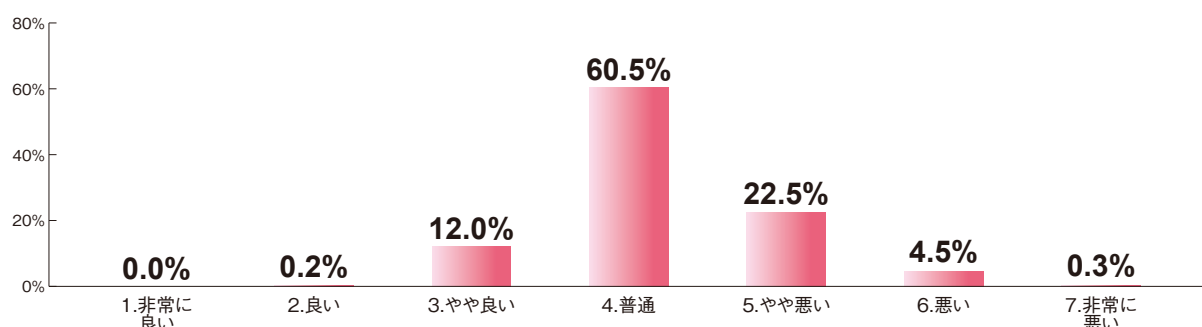
●問1. 貴社では、2017年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.良い	4	1.0%	1	1.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	2.1%
3.やや良い	38	9.5%	12	12.8%	8	13.1%	2	3.4%	3	5.2%	11	13.7%	2	4.2%
4.普通	176	44.0%	42	44.6%	22	36.1%	22	37.2%	23	39.7%	39	48.8%	28	58.3%
5.やや悪い	146	36.5%	33	35.1%	25	41.0%	29	49.2%	23	39.6%	21	26.4%	15	31.2%
6.悪い	32	8.0%	4	4.3%	5	8.2%	5	8.6%	9	15.5%	7	8.7%	2	4.2%
7.非常に悪い	4	1.0%	2	2.2%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



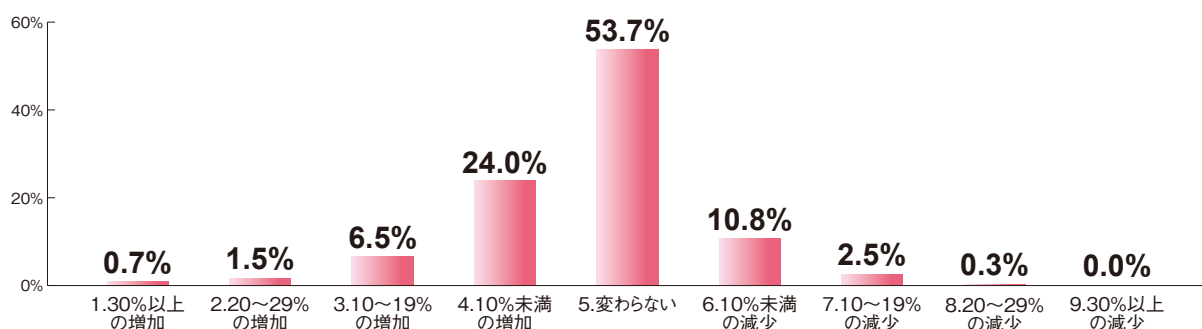
●問2. 貴社では、2017年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.良い	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%
3.やや良い	48	12.0%	12	12.8%	8	13.1%	3	5.1%	3	5.2%	17	21.2%	5	10.4%
4.普通	242	60.5%	56	59.6%	35	57.4%	29	49.1%	39	67.2%	47	58.8%	36	75.0%
5.やや悪い	90	22.5%	18	19.1%	15	24.6%	24	40.7%	13	22.4%	13	16.3%	7	14.6%
6.悪い	18	4.5%	7	7.4%	3	4.9%	3	5.1%	3	5.2%	2	2.5%	0	0.0%
7.非常に悪い	1	0.3%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



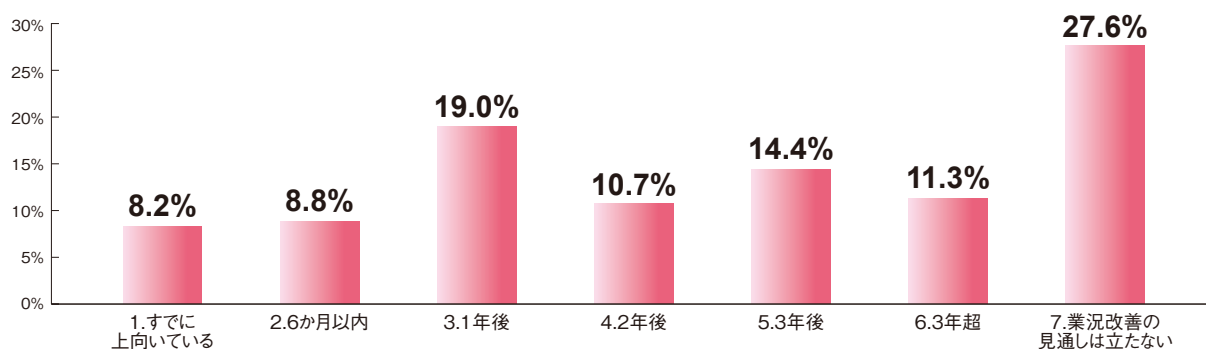
●問3. 2017年において貴社の売上額の伸び率は、2016年と比べておよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.30%以上の増加	3	0.7%	2	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
2.20~29%の増加	6	1.5%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.5%	3	6.2%
3.10~19%の増加	26	6.5%	5	5.3%	3	4.9%	0	0.0%	3	5.2%	7	8.8%	8	16.7%
4.10%未満の増加	96	24.0%	18	19.2%	9	14.9%	10	16.9%	6	10.3%	22	27.5%	31	64.5%
5.変わらない	215	53.7%	54	57.4%	39	63.8%	34	57.7%	40	69.0%	43	53.7%	5	10.5%
6.10%未満の減少	43	10.8%	12	12.8%	7	11.6%	11	18.6%	7	12.1%	6	7.5%	0	0.0%
7.10~19%の減少	10	2.5%	3	3.2%	1	1.6%	4	6.8%	2	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
8.20~29%の減少	1	0.3%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9.30%以上の減少	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



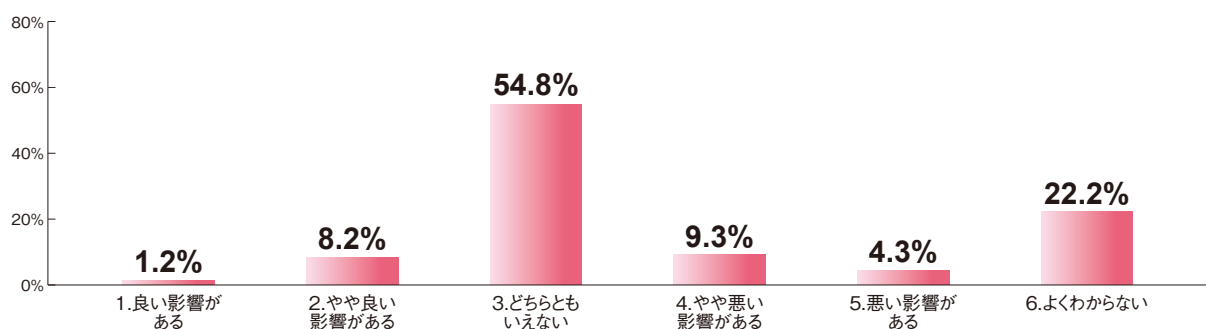
●問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

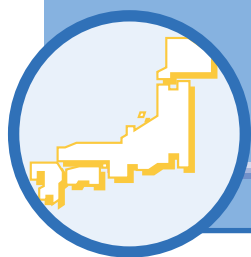
選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.すでに上向いている	33	8.2%	10	10.6%	5	8.2%	2	3.4%	2	3.4%	10	12.5%	4	8.2%
2.6か月以内	35	8.8%	6	6.4%	5	8.2%	4	6.8%	6	10.3%	7	8.8%	7	14.7%
3.1年後	76	19.0%	19	20.2%	17	27.8%	9	15.3%	7	12.1%	16	20.0%	8	16.7%
4.2年後	43	10.7%	9	9.6%	5	8.2%	8	13.5%	7	12.1%	11	13.7%	3	6.3%
5.3年後	58	14.4%	13	13.8%	9	14.8%	6	10.1%	10	17.2%	11	13.7%	9	18.7%
6.3年超	45	11.3%	9	9.6%	6	9.8%	6	10.1%	8	13.8%	7	8.7%	9	18.7%
7.業況改善の見通しは立たない	110	27.6%	28	29.8%	14	23.0%	24	40.8%	18	31.1%	18	22.6%	8	16.7%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



●問5. 日本銀行は、景気を押し上げる目的で、マイナス金利政策を実行しています。貴社では、経営上、どのような影響を受けていますか。以下の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答え下さい。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.良い影響がある	5	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.3%	3	6.3%
2.やや良い影響がある	33	8.2%	6	6.4%	5	8.2%	2	3.4%	3	5.2%	6	7.5%	11	22.9%
3.どちらともいえない	219	54.8%	51	54.3%	37	60.7%	28	47.5%	30	51.7%	50	62.5%	23	47.9%
4.やや悪い影響がある	37	9.3%	10	10.6%	5	8.2%	9	15.3%	5	8.6%	4	5.0%	4	8.3%
5.悪い影響がある	17	4.3%	6	6.4%	1	1.6%	2	3.4%	1	1.7%	5	6.3%	2	4.2%
6.よくわからない	89	22.2%	21	22.3%	13	21.3%	18	30.4%	18	31.1%	14	17.4%	5	10.4%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%





全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期(10～12月)の業況判断DIは▲2.4で、前期(7～9月)の▲2.5と比べて0.1ポイント良化しています。来期(1～3月)は▲1.0とさらに悪化幅が縮小すると予想しています。

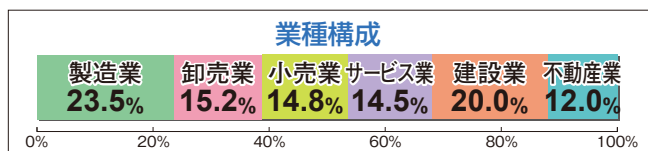
業種別では、前期と比べ卸売業、小売業、建設業、不動産業で良化し、製造業、サービス業で悪化の業況でした。

○売上

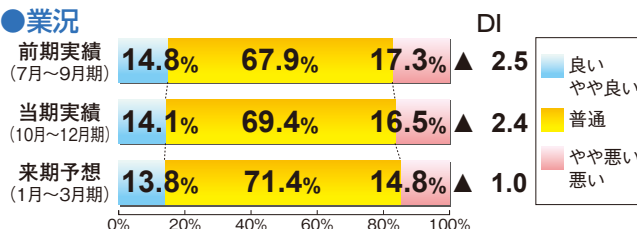
売上額判断DIは、前期▲5.1から当期8.4と13.5ポイント良化し、増加に転じています。来期は4.3と増加幅が縮小すると予想しています。

○収益

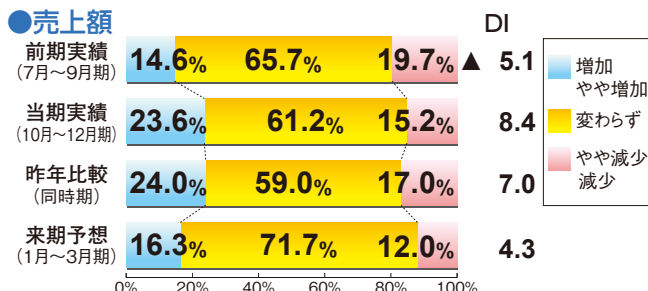
収益判断DIは、前期▲4.7から当期1.2と5.9ポイント良化し増加に転じています。来期は0.7と増加幅が縮小すると予想しています。



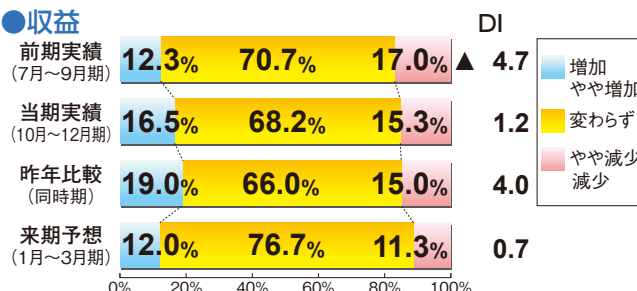
●業況



●売上額



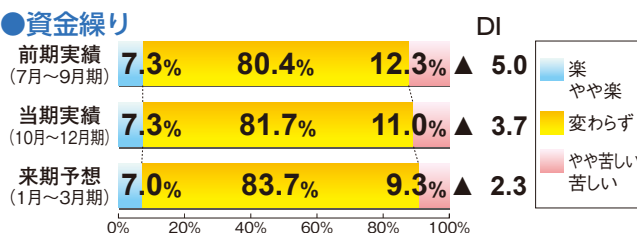
●収益



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲5.0から当期▲3.7と厳しさが和らいでいます。来期は▲2.3とさらに厳しさが緩和すると予想しています。

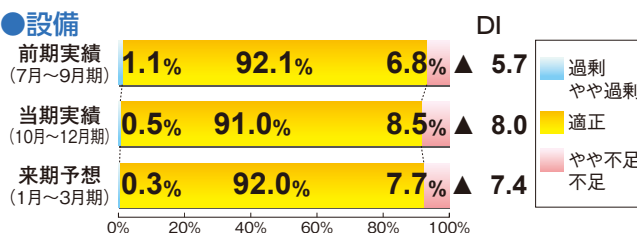
●資金繰り



設備

設備状況判断DIは、前期▲5.7から当期▲8.0と不足感が増加し、来期は▲7.4と不足感が減少すると予想しています。

●設備





製造業

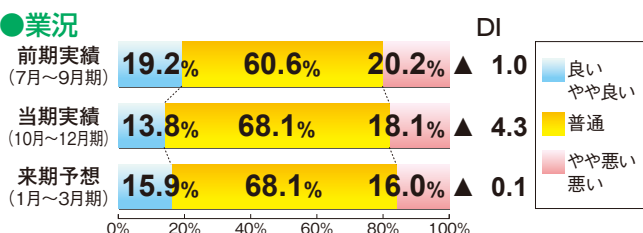
Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

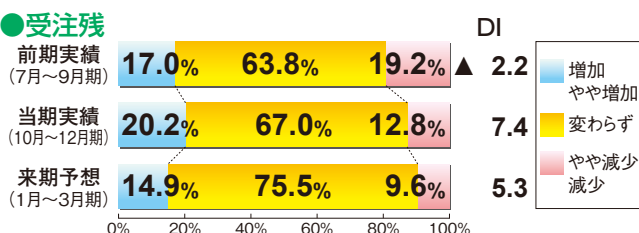
製造業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲4.3で、前期（7～9月）の▲1.0と比べて▲3.3ポイント悪化しています。来期（1～3月）は▲0.1と良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲5.3から当期7.6と12.9ポイント良化し増加に転じています。来期は4.3と増加幅が縮小すると予想しています。受注残判断DIは、前期▲2.2から当期7.4と増加に転じています。収益判断DIは、前期▲6.4から当期0.0と良化しています。また、来期は1.0と増加すると予想しています。

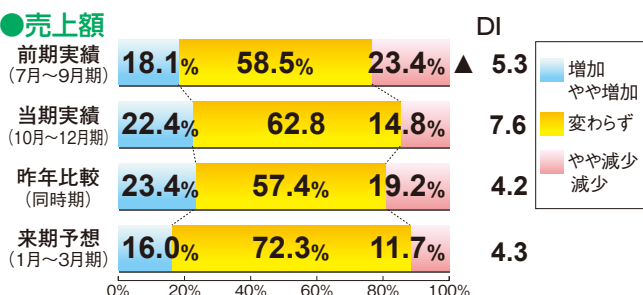
●業況



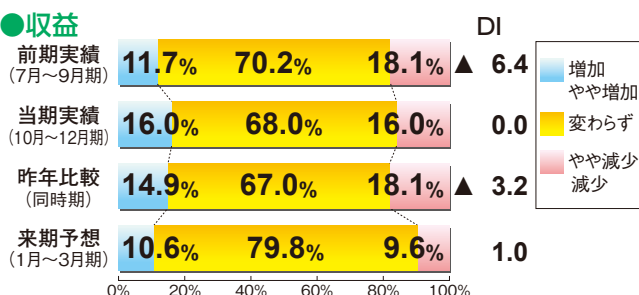
●受注残



●売上額



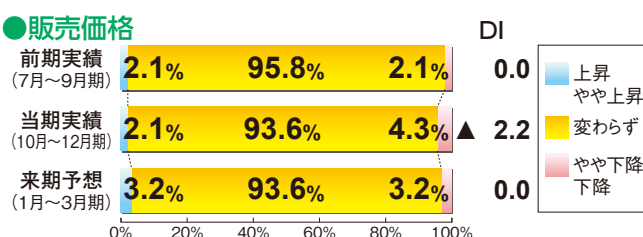
●収益



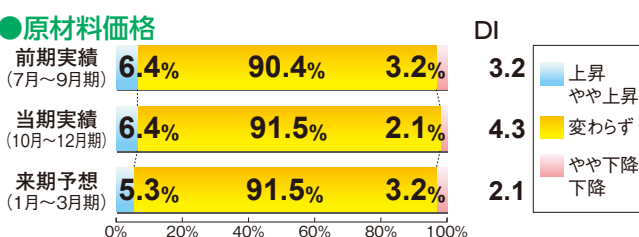
販売価格・原材料価格

販売価格判断DIは、前期0.0から当期▲2.2と下降しています。来期は0.0と上昇すると予想しています。原材料価格判断DIは、前期3.2から当期4.3と1.1ポイント上昇しています。来期は2.1と上昇幅が縮小すると予想しています。

●販売価格



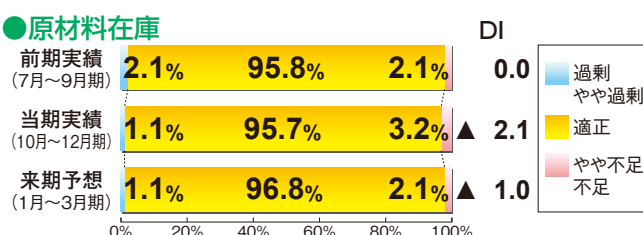
●原材料価格



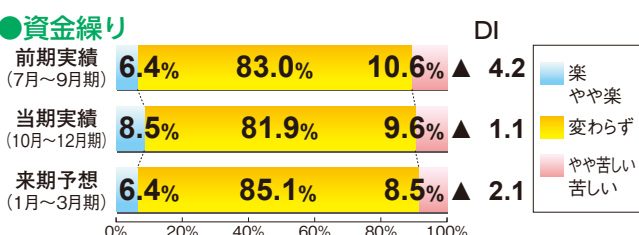
在庫・資金繰り

原材料在庫判断DIは、前期0.0から当期▲2.1と不足感が強まっています。来期は▲1.0と品薄感が弱まると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲4.2から当期▲1.1と厳しさが和らいでいます。来期は▲2.1と厳しさが増すと予想しています。

●原材料在庫



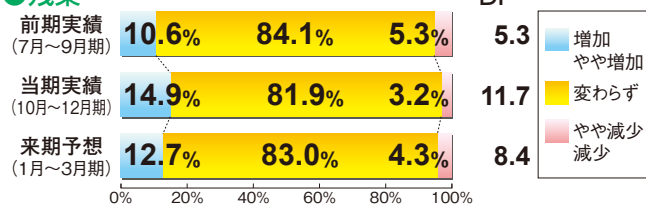
●資金繰り



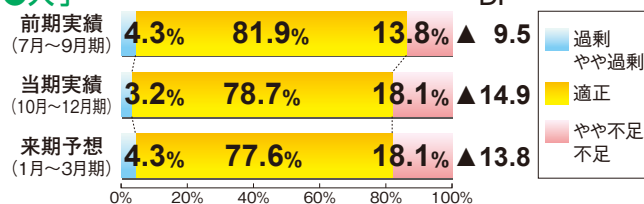
残業・人手

残業時間判断DIは、当期11.7から来期8.4と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲14.9から来期は▲13.8と過剰感が増すと予想しています。

●残業



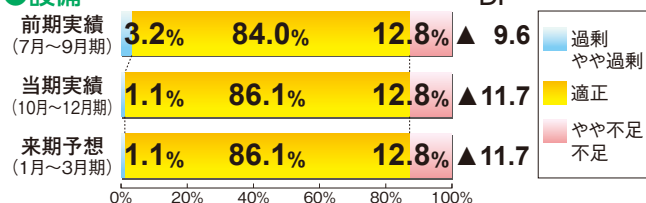
●人手



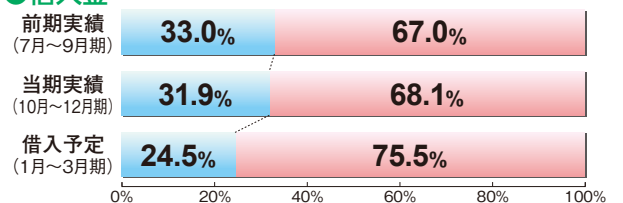
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期31.9%から来期24.5%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲11.7から来期▲11.7と横ばいを予想しています。

●設備



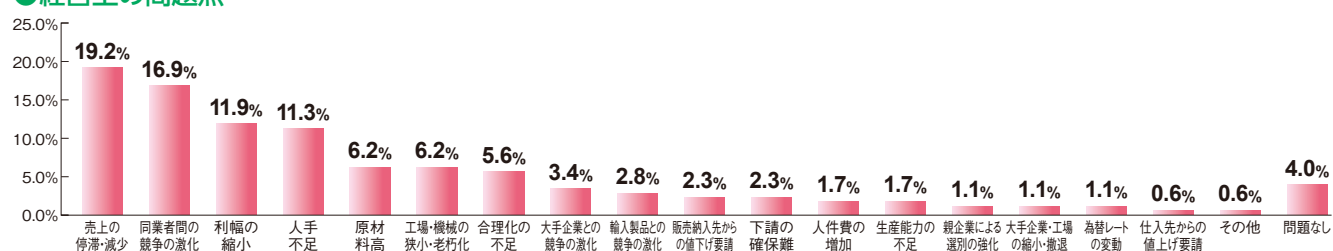
●借入金



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(19.2%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(16.9%)、3位には「利幅の縮小」(11.9%)が続いています。

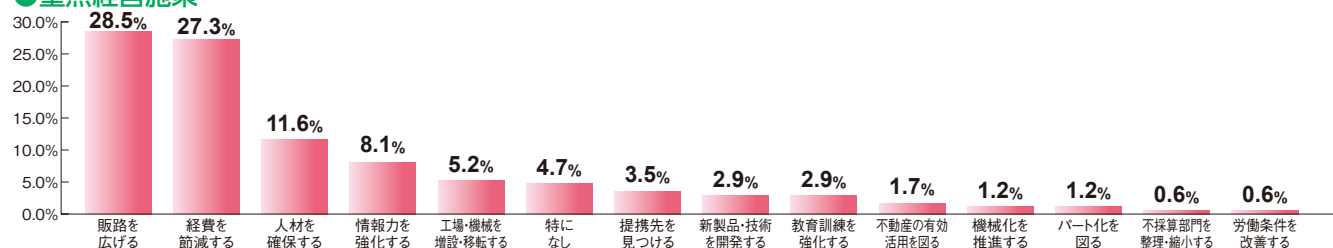
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」(28.5%)で、2位は「経費を節減する」(27.3%)、3位は「人材を確保する」(11.6%)の回答となっています。

●重点経営施策

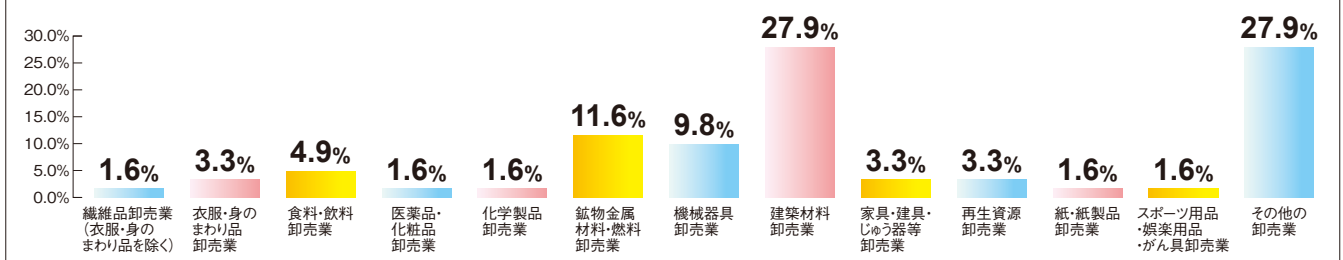




卸売業

Wholesale industry

業種構成

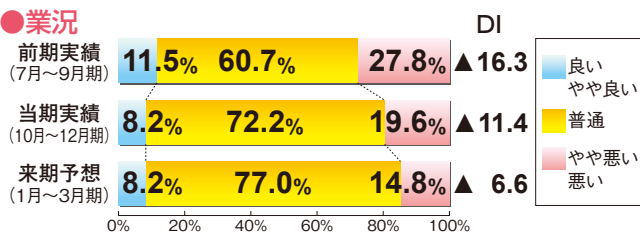


業況・売上・収益

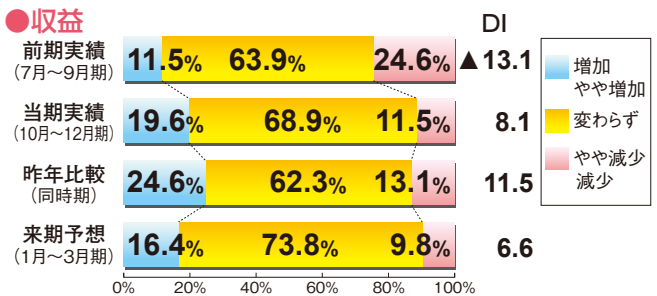
卸売業の当期 (10～12月) の業況判断DIは▲11.4で、前期 (7～9月) の▲16.3と比べて4.9ポイント良化しています。来期 (1～3月) は▲6.6とさらに良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲14.7から当期6.6と増加に転じています。来期は11.5とさらに増加すると予想しています。収益判断DIは、前期▲13.1から当期8.1と増加に転じています。来期は6.6と収益が増加幅が縮小すると予想しています。

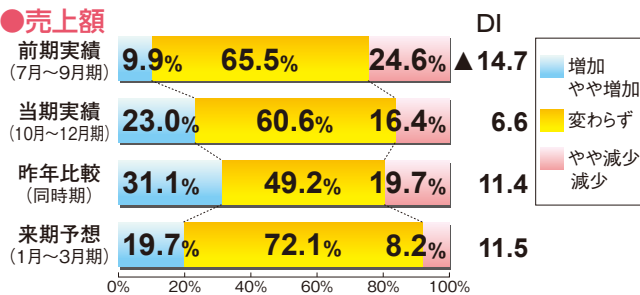
●業況



●収益



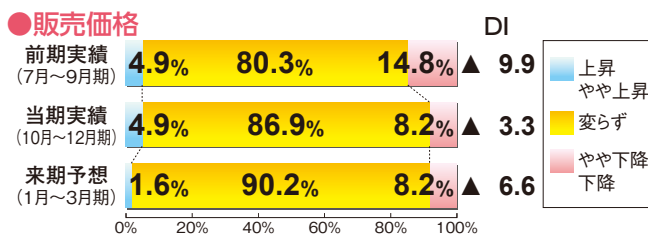
●売上額



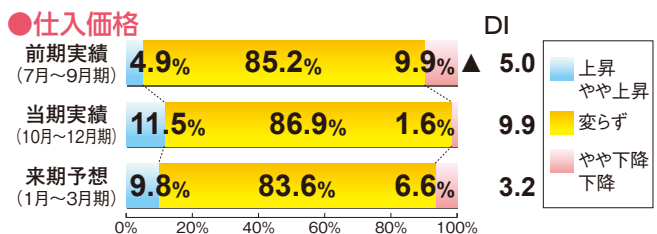
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期▲9.9から当期▲3.3と販売価格は上昇しています。仕入価格判断DIは、前期▲5.0から当期9.9と14.9ポイント仕入価格が上昇しています。

●販売価格



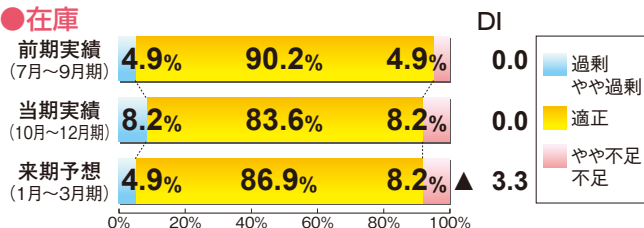
●仕入価格



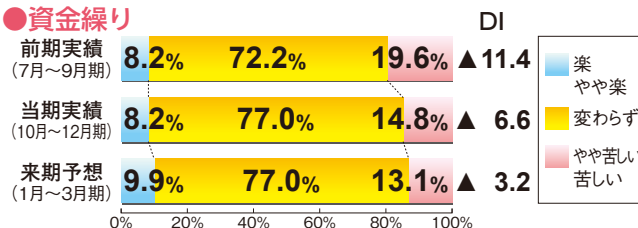
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期0.0から当期0.0と横ばいの状態が続いています。資金繰り判断DIは、前期▲11.4から当期▲6.6と厳しさが和らいでいます。

●在庫



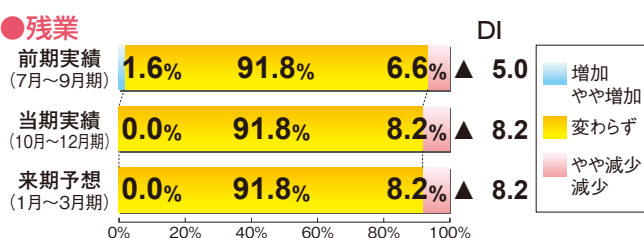
●資金繰り



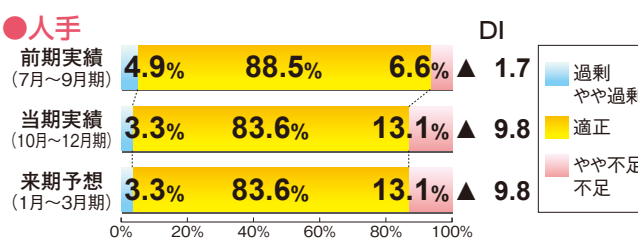
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲8.2から来期▲8.2と横ばいを予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲1.7から当期▲9.8と不足感が強まる傾向にあります。

●残業



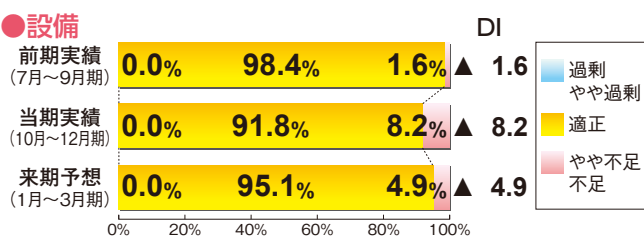
●人手



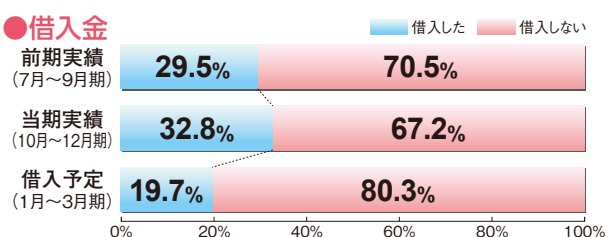
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期32.8%から来期19.7%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲8.2から来期▲4.9と、不足感が緩和されると予想しています。

●設備



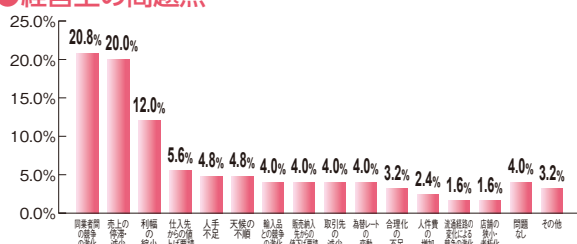
●借入金



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(20.8%)、2位には「売上の停滞・減少」(20.0%)、3位には「利幅の縮小」(12.0%)が続いています。

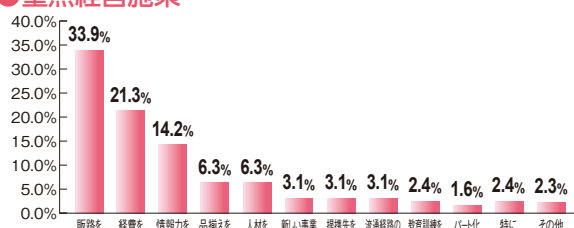
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」(33.9%)で、2位は「経費を節減する」(21.3%)、3位は「情報力を強化する」(14.2%)の回答となっています。

●重点経営施策

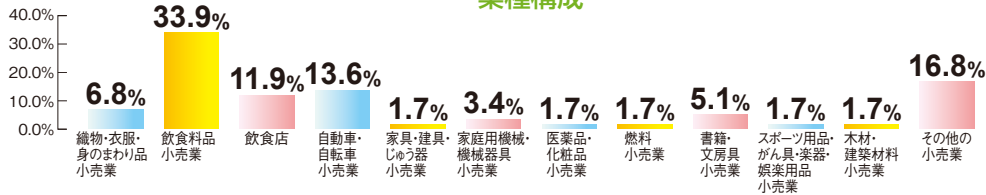




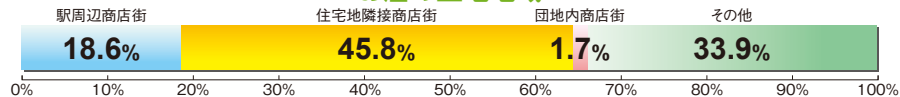
小 売 業

Retail business

業種構成



お店の立地地域

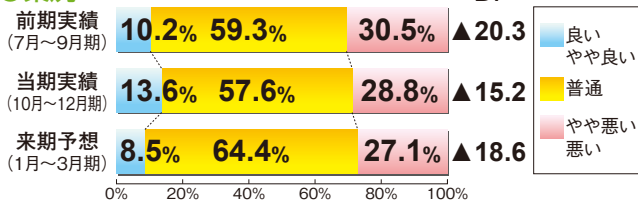


業況・売上・収益

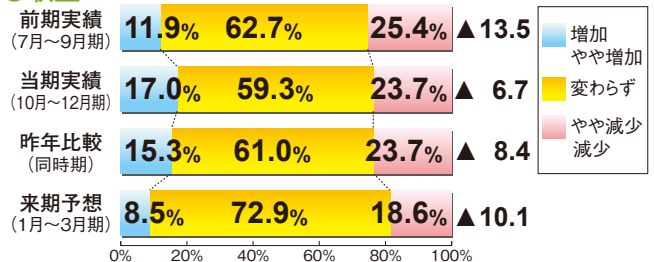
小売業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲15.2で、前期（7～9月）▲20.3と比べて良化しています。来期（1～3月）は▲18.6と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲15.2から当期0.1と増加に転じています。来期は▲6.7と再び減少に転じると予想しています。収益判断DIは、前期▲13.5から当期▲6.7と増加幅が拡大しています。また、来期は▲10.1と増加幅が縮小すると予想しています。

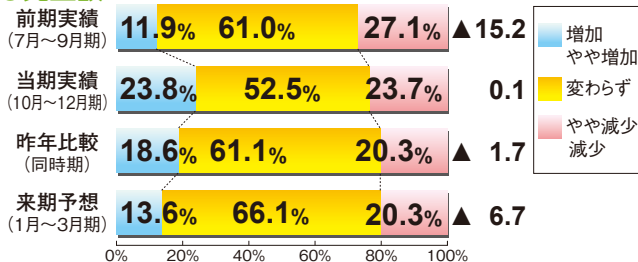
●業況



●収益



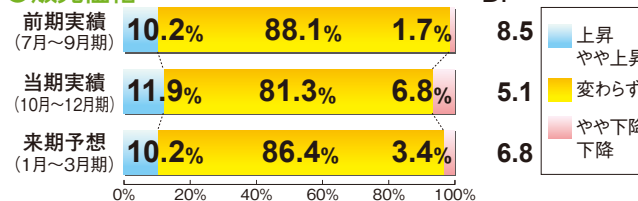
●売上額



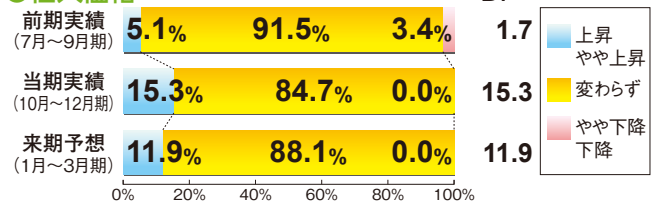
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期8.5から当期5.1と下降し、来期は6.8と下降幅が縮小すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期15.3から来期11.9と上昇幅が縮小すると予想しています。

●販売価格



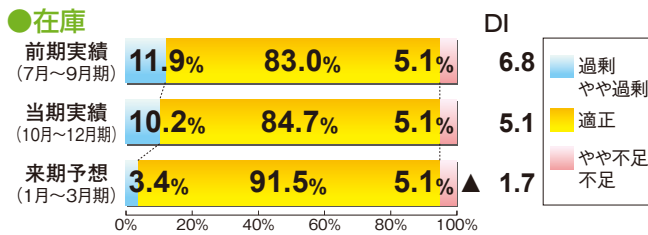
●仕入価格



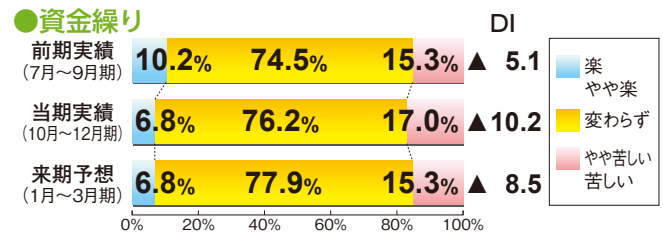
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期6.8から当期5.1と在庫過剰感が改善しています。
資金繰り判断DIは、前期▲5.1から当期▲10.2と厳しさが増えています。

●在庫



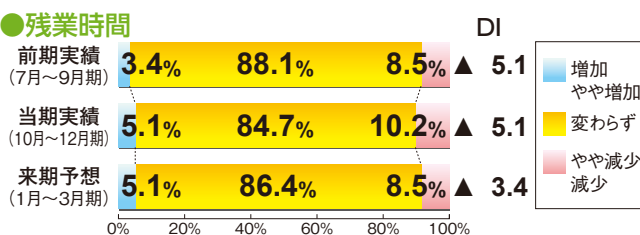
●資金繰り



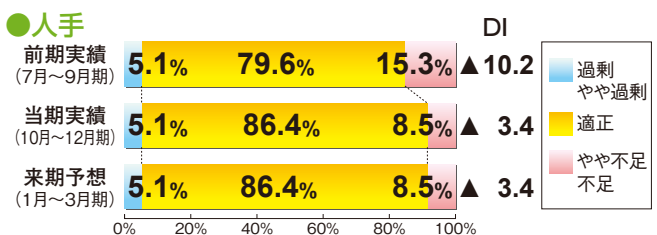
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲5.1から来期▲3.4と減少幅が縮小すると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲3.4から来期▲3.4と横ばいを予想しています。

●残業時間



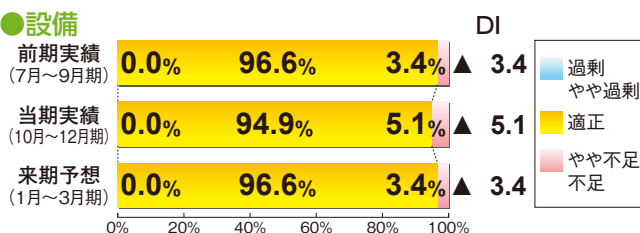
●人手



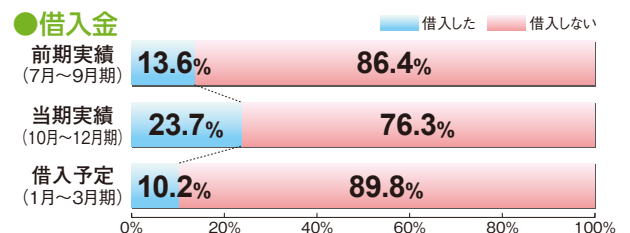
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期23.7%から来期10.2%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲5.1から来期▲3.4と不足感が緩和されると予想しています。

●設備



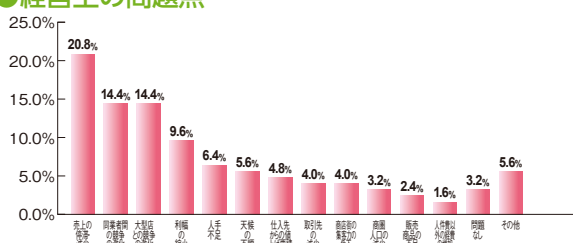
●借入金



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(20.8%)で、2位には「同業者間の競争の激化」(14.4%)、同2位は「大型店との競争の激化」(14.4%)が続いています。

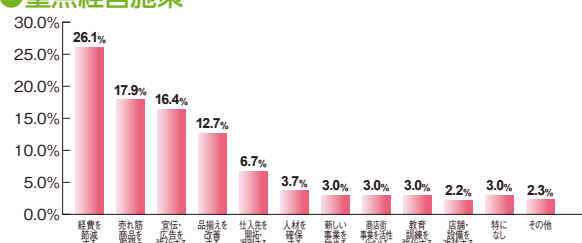
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を節減する」(26.1%)で、2位は「売れ筋商品を取扱う」(17.9%)、3位は「宣伝・広告を強化する」(16.4%)の回答となっています。

●重点経営施策





サービス業

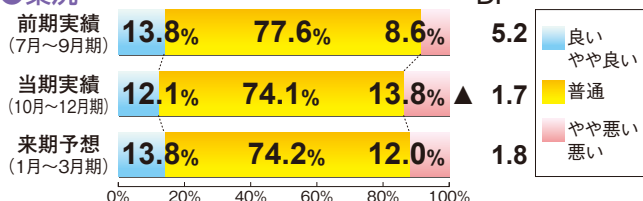
Service industry

業況・売上・収益

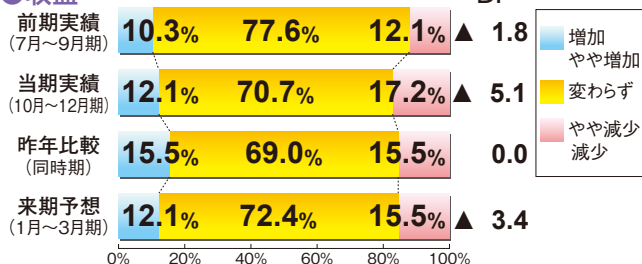
サービス業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲1.7で、前期（7～9月）の5.2と比べて▲6.9ポイント悪化し、マイナスに転じています。来期（1～3月）は1.8と良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲1.7から当期▲1.7と横ばいを推移しています。来期は1.7と増加に転じると予想しています。収益判断DIは、前期▲1.8から当期▲5.1と減少しています。来期は▲3.4と減少幅が縮小すると予想しています。

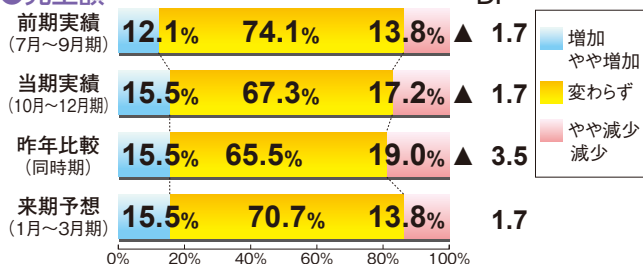
●業況



●収益



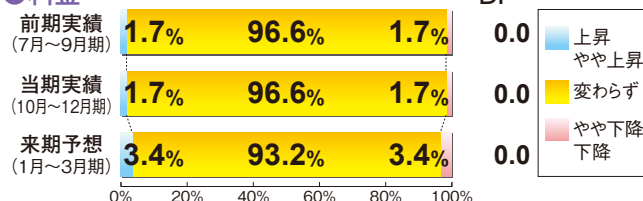
●売上額



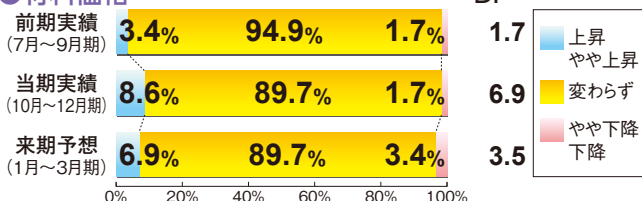
料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期0.0から来期0.0と横ばいと予想しています。材料価格判断DIは、当期6.9から来期は3.5と下降すると予想しています。

●料金



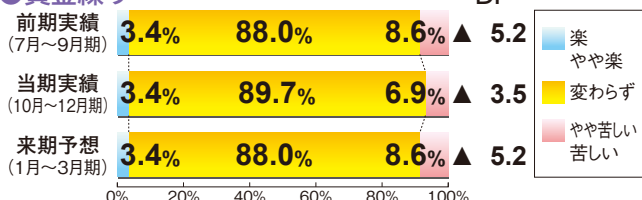
●材料価格



資金繰り

資金繰り判断DIは、当期▲3.5から来期▲5.2と厳しさが増すと予想しています。

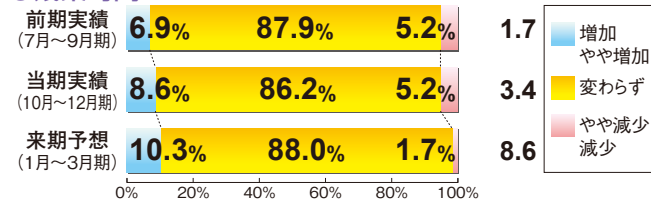
●資金繰り



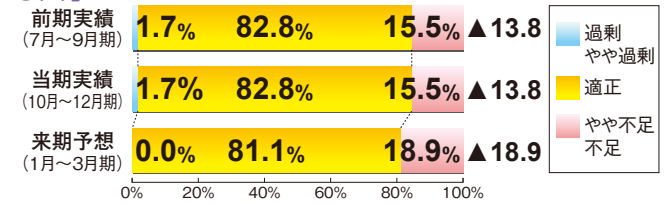
残業・人手

残業時間判断DIは、当期3.4から来期8.6と増加すると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲13.8から来期▲18.9と人手不足感が増すと予想しています。

●残業時間



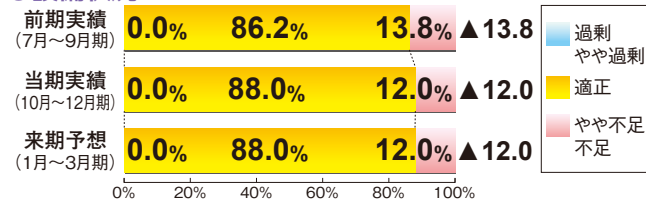
●人手



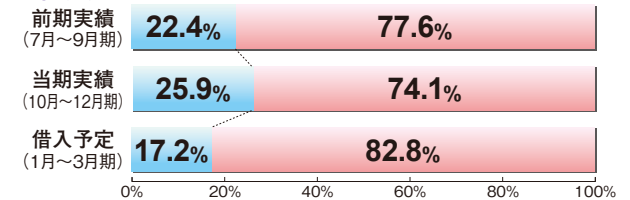
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期25.9%から来期17.2%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲13.8から当期▲12.0と不足感が改善されています。

●設備状況



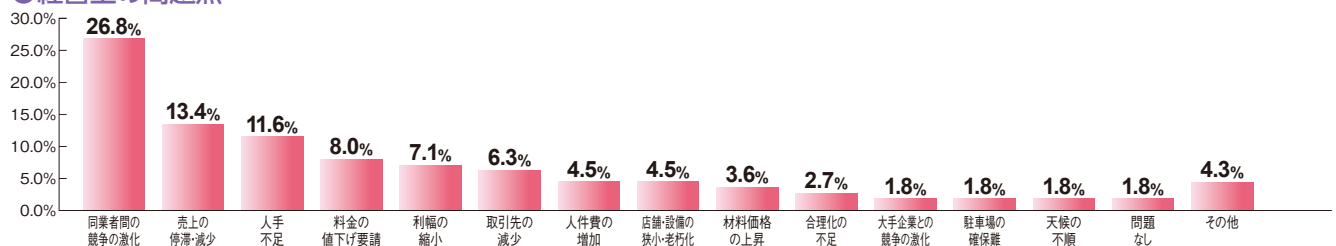
●借入金



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(26.8%)で、2位は「売上の停滞・減少」(13.4%)、3位には「人手不足」(11.6%)が続いています。

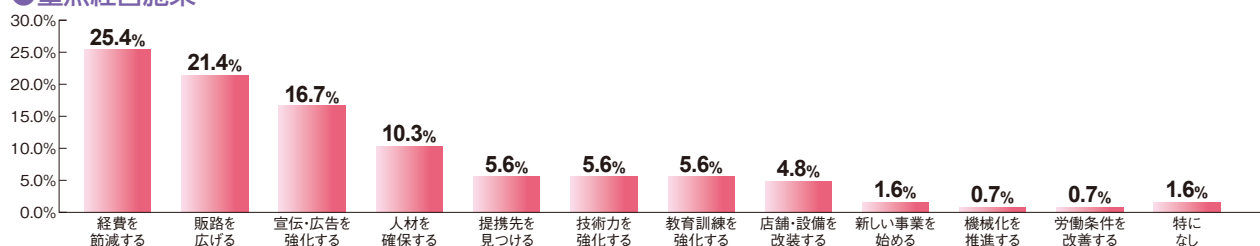
●経営上の問題点

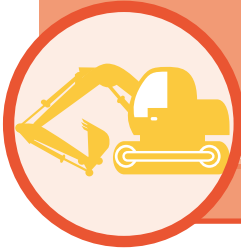


当面の重点経営施策

1位は「経費を節減する」(25.4%)で、2位は「販路を広げる」(21.4%)、3位は「宣伝・広告を強化する」(16.7%)の回答となっています。

●重点経営施策





建設業

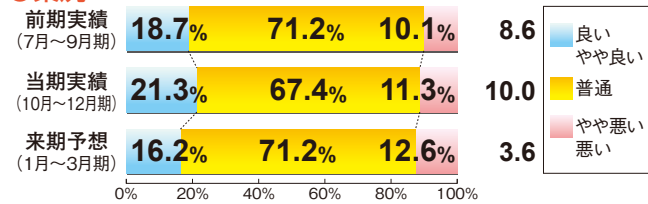
Construction industry

業況・売上・受注・施工・収益

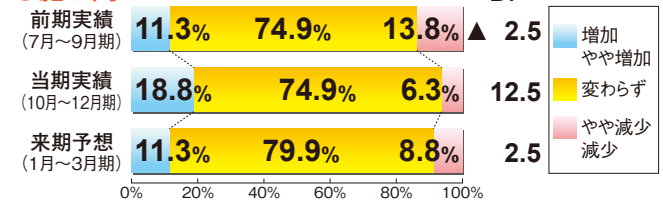
建設業の当期（10～12月）の業況判断DIは10.0で、前期（7～9月）の8.6と比べて良化しています。来期（1～3月）は3.6と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期3.8から当期18.7と増加しています。来期は3.6と減少すると予想しています。受注残判断DIは、前期▲7.5から当期11.3と18.8ポイント増加しています。来期は7.5と減少すると予想しています。施工高判断DIは、前期▲2.5から当期12.5で増加に転じましたが、来期は2.5と減少すると予想しています。収益判断DIは、前期6.2から当期3.7と減少しています。また、来期は0.0と増加幅が減少すると予想しています。

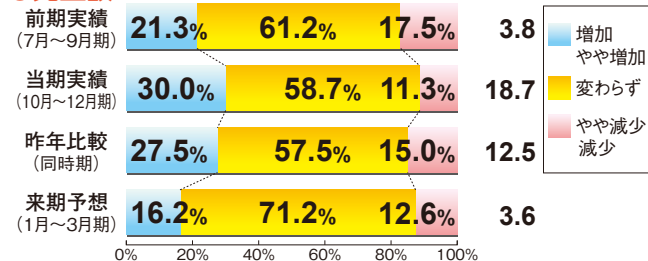
●業況



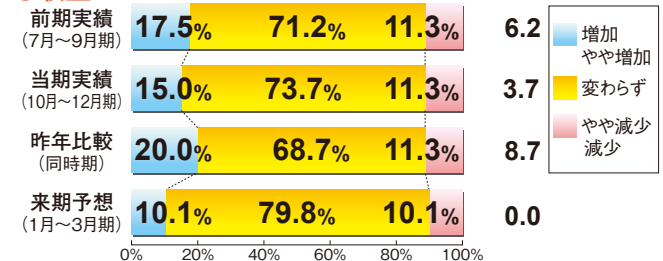
●施工高



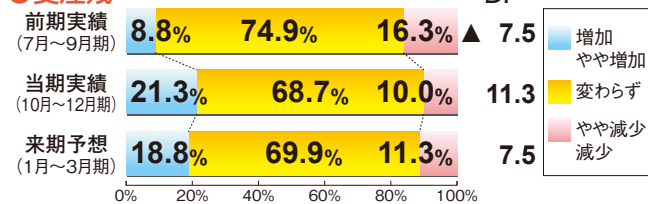
●売上額



●収益



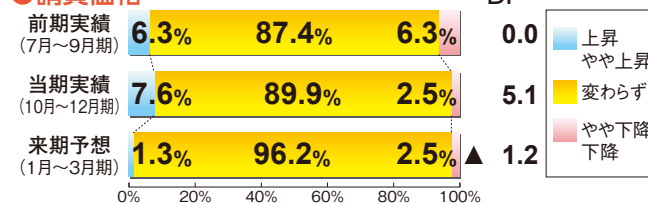
●受注残



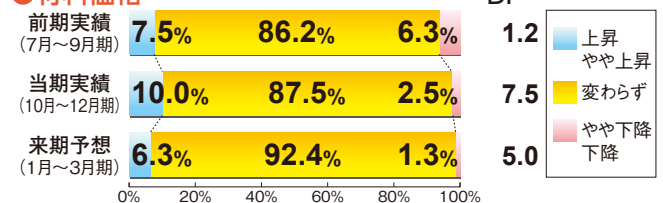
請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期5.1から来期▲1.2と下降すると予想しています。材料価格判断DIは、当期7.5から来期5.0と価格の上昇幅が縮小すると予想しています。

●請負価格

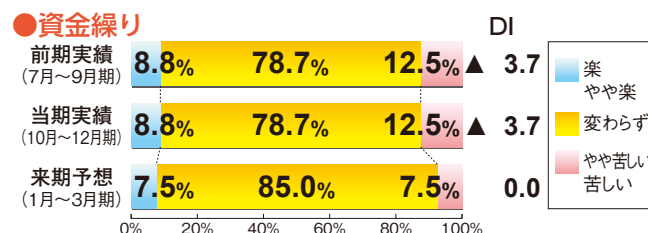
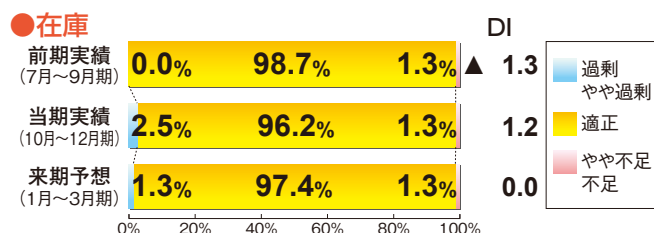


●材料価格



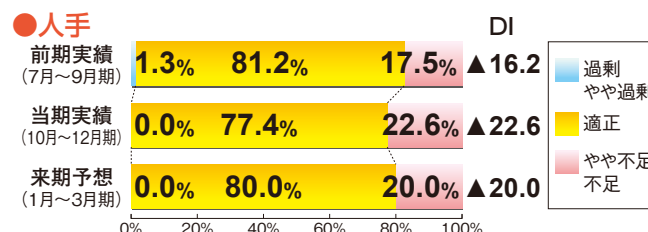
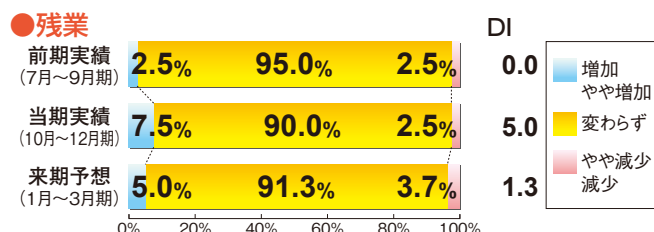
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期1.2から来期0.0と過剰感が弱まると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲3.7から当期▲3.7と横ばいの状態で推移しています。



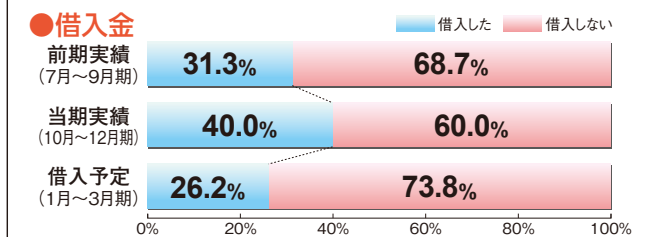
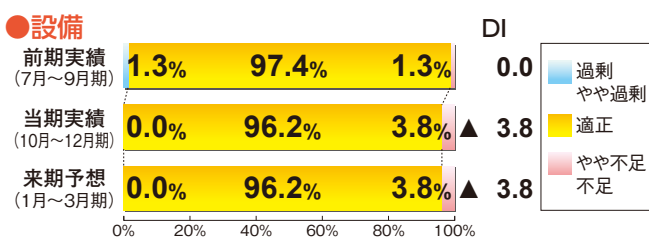
残業・人手

残業時間判断DIは、当期5.0から来期1.3と減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲16.2から当期▲22.6と不足感が増加しています。



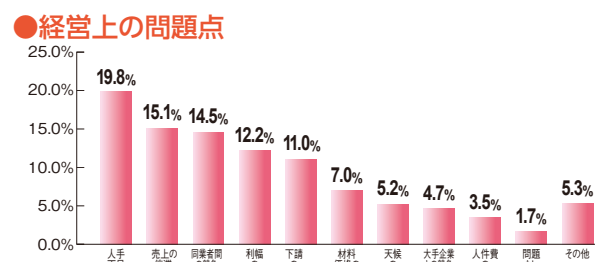
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期40.0%から来期26.2%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲3.8から来期▲3.8と横ばいを予想しています。



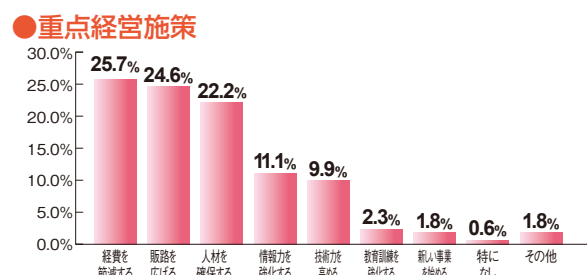
経営上の問題点

1位は「人手不足」(19.8%)で、2位は「売上の停滞・減少」(15.1%)、3位には「同業者間の競争の激化」(14.5%)が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「経費を節減する」(25.7%)で、2位は「販路を広げる」(24.6%)、3位は「人材を確保する」(22.2%)の回答となっています。





不動産業

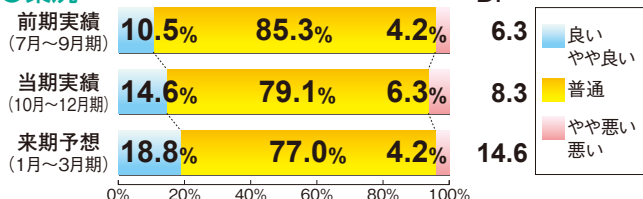
Real estate industry

業況・売上・収益

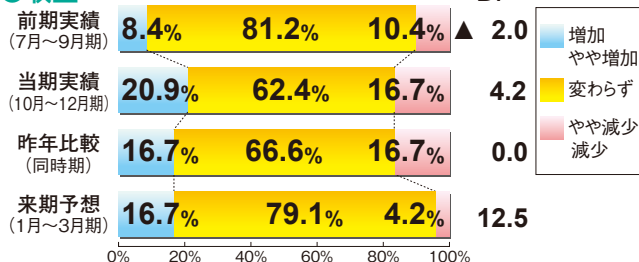
不動産業の当期（10～12月）の業況判断DIは8.3で、前期（7～9月）の6.3と比べて良化しています。来期（1～3月）は14.6とさらに良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期0.1から当期14.7と増加しています。来期は12.5と悪化すると予想しています。収益判断DIについては、前期▲2.0から当期4.2と良化しています。来期は12.5とさらに良化すると予想しています。

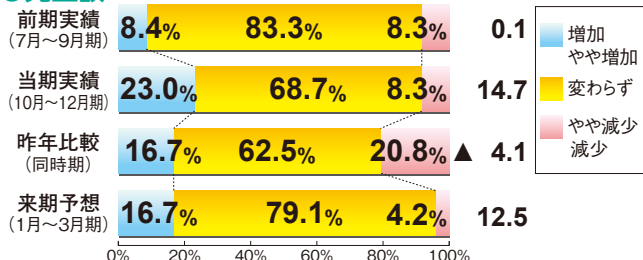
●業況



●収益



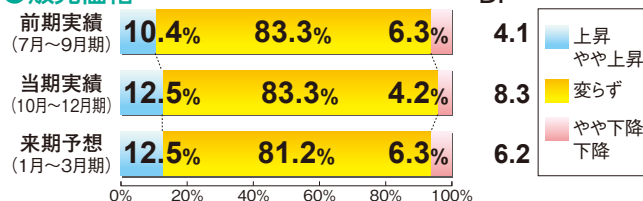
●売上額



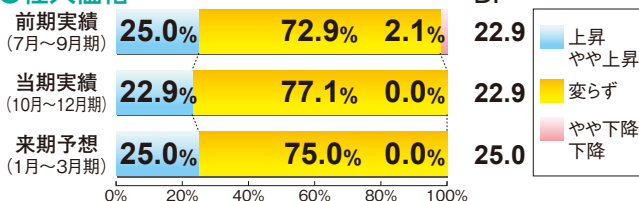
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、当期8.3から来期6.2と下降すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期22.9から来期25.0と上昇幅が拡大すると予想しています。

●販売価格



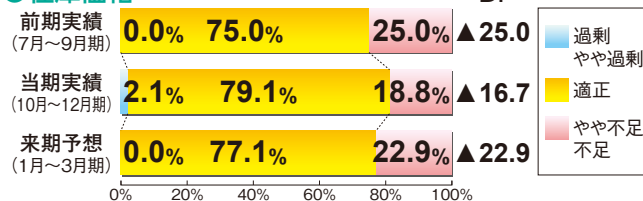
●仕入価格



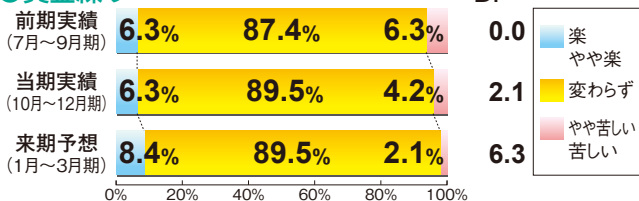
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期▲16.7から来期▲22.9と在庫の不足感が増加すると予想しています。資金繰り判断DIは、前期0.0から当期2.1と厳しさが和らいでいます。

●在庫価格



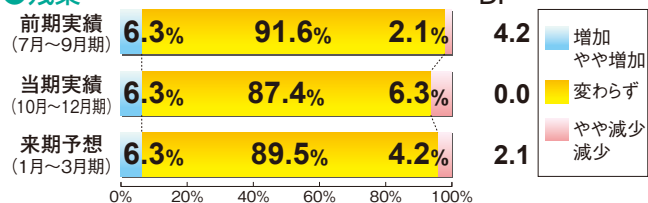
●資金繰り



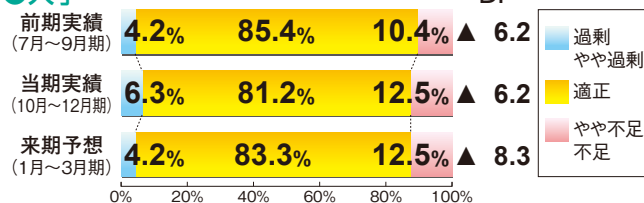
残業・人手

残業時間判断DIは、前期4.2から当期0.0と減少しています。人手過不足感判断DIは、前期▲6.2から当期▲6.2と横ばいで推移しています。

●残業

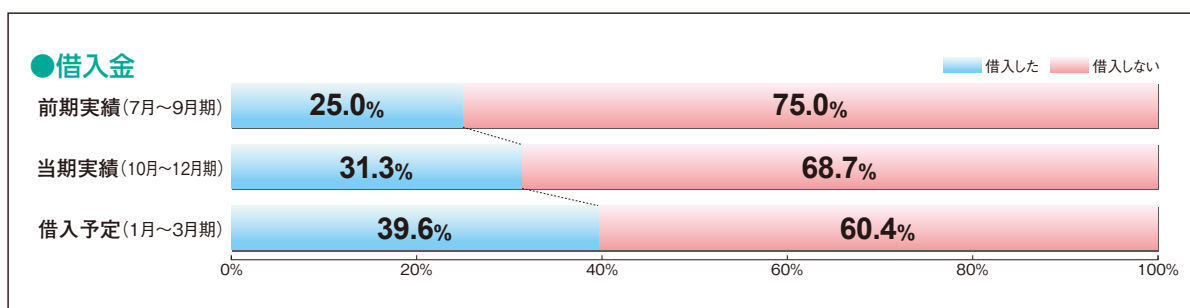


●人手



借入れ

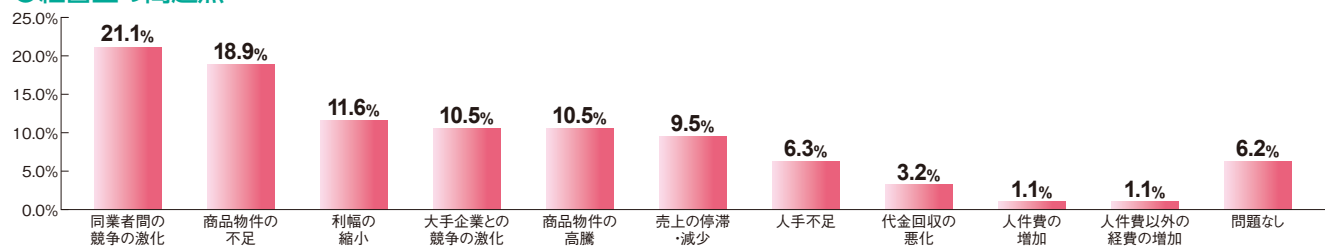
借入実施企業の割合は、当期31.3%から来期は39.6%と増加予想となっています。



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(21.1%)で、2位には「商品物件の不足」(18.9%)、3位は「利幅の縮小」(11.6%)、が続いています。

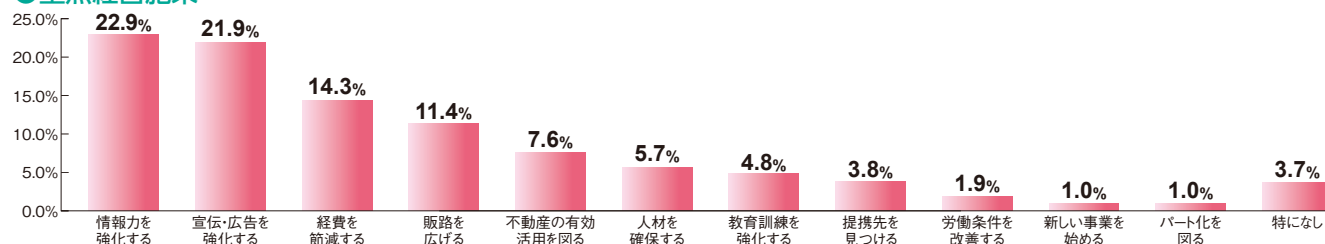
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」(22.9%)、2位は「宣伝・広告を強化する」(21.9%)、3位は「経費を節減する」(14.3%)の回答となっています。

●重点経営施策

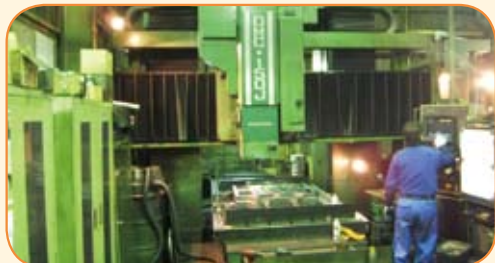


企業レポート

株式会社テクノスセキグチ



創業 昭和 33 年 1 月
代表取締役 関口 雅英
資本金 20,000 千円
本社 川口市江戸袋 2-5-16
TEL.048-283-2531
FAX.048-283-7018
事業内容 各種鋳鉄品製造
機械加工全般
各種ステンレス材の販売



【企業概要】

当社は、昭和 33 年に現会長関口生寿老氏が株式会社関口鋳工所を川口市にて設立し、鋳物業を生業としております。昭和 48 年に川口新郷工業団地内に移転し、平成 9 年には、創立 40 周年を迎え、更なる事業発展のため、社名を株式会社テクノスセキグチと変更し平成 20 年に関口雅英氏が代表取締役役に就任し現在に至っております。

多様なニーズに高品質で応える鋳造メーカーとして手込造型から始まり、中物から大物まで鋳造し、機械加工をして得意先の要望に応じております。特に溶解技術に優れており、少量製造、短納期にも対応しています。

主製品は、射出成型機用の部品で、製品の重量は最小 1 キロから最大 2 キロ超まであり、材質は、ねずみ鋳鉄、ダクタイル鋳鉄等さまざまであります。

溶解設備として低周波電気炉（2 t）1 基、造型設備として自動砂処理装置、立中グリ盤 NC、門型プレーナー等完備し日々稼働しております。

歴史ある川口新郷工業団地内に於いて、「鋳物のまち川口」の灯を絶やすまいと、もはや伝統技術と言っても過言ではない鋳造製法を職人のプライドと共に継承するため、日夜邁進しております。

【社長よりメッセージ】

昭和 33 年の創業以来、わが国機械工業とともに一貫して鋳物メーカーとして産業界に貢献して参りました。これもひとえに弊社関係者皆様の多大なるご支援とご協力があったからこそと深く感謝申し上げます。

現在、機械産業界がおかれている環境は低成長が続く厳しい状況にあり、さまざまな面で既存の価値そのものの在り方を見直し、再構築していくことが求められております。われわれの持てる力を十二分に発揮し、従業員一丸となって尽力していきます。

ここに倍旧のご指導とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

本店営業部

住所 川口市栄町
3 丁目 9 番 3 号
TEL 048-253-3337 (代)



高橋営業部長

【企業概要】

昭和 26 年 4 月に現代取の父、土地彦三氏が個人にて創業し昭和 36 年 12 月に株式会社三盟電化工業所として法人設立。

昭和 60 年に株式会社サンメイに社名変更。昭和 61 年より土地正氏が代表取締役に就任し、アルマイト加工を主業としている企業であります。

アルマイト加工とはアルミニウムを電解処理して人工的に酸化皮膜（アルミの酸化物）を生成させる表面処理のことであり、高耐磨耗・電気絶縁性を実現し、すべり性・撥水性・塗装密着性向上など表面特性を付与します。この技術は主に精密機械部品に応用され多くの工業製品に用いられております。

アルマイト加工部皮膜の厚さをコントロールできる当社の加工技術はお客様のニーズに応えることができ、望遠レンズ外殻等のカメラ部品加工を長年手掛け好評を得ております。これに加え近年には主力製品として国内自動車メーカー向け自動ブレーキシステム車載カメラ部品を取扱っており、自動車市場において自動ブレーキシステムの標準装備化が進んでいる現在、どんな機種にも対応できるよう加工技術の向上に取り組んでいます。

製品の確かさとあくなき探究心が自社技術を向上させ、蓄積してきた技術やネットワークを最大限に活かして事業展開を行っております。

【社長よりメッセージ】

当社は「お客様の満足と信頼を得る物づくりを目標とし、全スタッフが決められたルールの遵守・問題解決に取組み、品質改善活動に全力を尽くします」を経営理念として掲げております。より精度の高い製品づくりを行い、お客様から信頼される会社を目指し尽力致します。

株式会社サンメイ



創 業	昭和 26 年 4 月
法 人 設 立	昭和 36 年 12 月 20 日
代表取締役	土地 正
資 本 金	10,000 千円
本 社	川口市宮町 11 番 3 号
	TEL.048-255-5525
	FAX.048-255-5527
事 業 内 容	アルマイト加工業



カメラ望遠レンズ 外殻



小島支店長

仲町支店

住所 川口市仲町 15 番 8 号
TEL 048-253-4441 (代)

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

産学連携

ものづくり大学と産学連携協定を締結

平成28年11月11日（金）、ものづくり大学（埼玉県行田市）と産学連携協力に関する協定書の調印式が行われました。同大学は製造現場の問題を解決する豊富な経験やノウハウを有しており、今後大学側からの出張相談会や個別企業向け現場活性化支援、当金庫からは創業希望者向け経営セミナーの開催など、中小企業の抱える課題を解決するための連携を強化してまいります。

平成29年2月14日（火）にはものづくり大学技能工芸学部製造学科教授関根次雄氏を迎え、「ものづくり大学との産学連携セミナー・製造現場の活性化を考える」と題して技術セミナーが実施されました。



日本工業大学 第11回ビジネスプランコンテスト 発表会・表彰式

平成28年12月24日（土）日本工業大学産学連携起業教育センター主催によるビジネスプランコンテストが開催されました。日本工業大学学友会館ホールでは最終審査に選ばれた全8プランのプレゼンテーションが行われ、表彰式では学長賞・NITEC賞・川口信用金庫賞などの各賞が選定され表彰を受けました。



セミナー・個別相談会

「補助金セミナー・個別相談会」開催

中小企業診断士の檜村淑子氏を講師に迎え、「経営力向上計画の基礎知識とものづくり補助金への活用」と題したセミナー・個別相談会を実施しました。経営力向上計画は、策定することで設備投資にかかる固定資産税の軽減、資金繰り支援が受けられ、ものづくり補助金申請時の加点項目にもなります。職員向け研修に加えて、11月14日（月）に一ノ割支店、12月16日（金）に本店でそれぞれお客様向けのセミナーが開催されました。



お知らせ

「かわしん経営塾」セミナー・相談会開催予定

○「かわしん経営塾」

セミナーテーマ「あなたの会社を守る!! 知っておきたい就業規則」

平成29年4月21日（金）	【東部地区かわしん経営塾】
平成29年5月12日（金）	【北部地区かわしん経営塾】
平成29年5月16日（火）	【南部地区かわしん経営塾】
平成29年5月19日（金）	【中央地区かわしん経営塾】
平成29年5月23日（火）	【西部地区かわしん経営塾】

ご希望のお客様は、お近くのかわしん各営業店にお申し込みください。

○「第2回経営課題解決個別相談会」

昨年好評をいただいた「経営課題解決個別相談会」今年も6月に開催会場を増やして実施します。是非ご相談下さい。

実施予定店舗

本店・北浦和支店・
一ノ割支店・志木支店

日程等は各営業店にお問い合わせ下さい。





発行. 川口信用金庫
地域産業支援課

〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号

T E L : 048-253-3333(代表)

HP アドレス : <http://www.shinkin.co.jp/ksb/>